

2023 12/19  
TUE

No.  
413

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 米FRB過剰引締め警戒の“Merry Pivot”

パウエルFRB議長が12月13日FOMC後の会見で虚を突くようにFed pivot（利下げ転換）を示唆、ドットチャートは24年0.25%利下げ3回を明示、FRBは大統領選Yearの米景気後退（リセッション）回避へ「予防的（preemptive）利下げ」戦略に舵を切った。米株式市場は「Merry Pivot」とメルトアップ相場で歓迎したが、1970年以降Fed pivot＝弱気相場が歴史の教訓であることに留意が必要だろう。

ドットチャート24年0.25%3回利下げ示唆

「利下げは視野に入り始めており、実社会で話題になっているのは明白であり、本日のFOMC会合で我々も議論した（“That begins to come into view and is clearly a topic of discussion out in the world and also a discussion for us at our meeting today.”）」－。パウエルFRB議長は13日FOMC後の会見でFRBの「次の一手」は利上げでなくFed pivot（利下げ転換）である旨を示唆し、早期利下げに前のめり市場を諷めるどころか、早期利下げ期待を強める金融資本市場にお墨付きを与えた。

12月8日発表された米11月雇用統計が予想を上回る労働需給逼迫の継続を明示しただけに13日まで開催した12月FOMCドットチャートやパウエル議長の会見は、来春3月の早期利下げに前のめりになる市場を諷める「タカ派」発信となると予想されていた。

だが、蓋を開ければパウエル議長は今回のFOMCで利下げを議論した旨を吐露、ドットチャートは24年の0.25%利下げ3回を示唆する等、想定以上の「ハト派」発信となった。米FRB「ハト派」転換は12月FOMC声明の文言修正でも浮き彫りとなった。声明文は「インフレ率を時間とともに2%に戻すために追加引き締めが適切となり得る場合、その程度を決定する上で、委員会は金融政策の累積的な引き締めや、金融政策が経済活動とインフレに与える影響の遅効性、経済や金融の情勢を考慮する（In determining the extent of any additional policy firming that may be appropriate to return inflation to 2 percent over time, the Committee will take into account the cumulative tightening of monetary policy, the lags with which monetary policy affects economic activity and inflation, and economic and financial developments.）」と記述、今後の利上げに関する文脈で「any（もしあったとしても）」という単語が新たに盛り込まれた。パウエル議長は会見で真意を問わ

れ「利上げ局面のピークにいるか、それに近いという認識を示すため」と指摘、改めて「FRB文学」の解釈を経て24年Fed pivotが示唆された。

また、その他の変化として、インフレについて「この1年で緩和したが、依然として高い水準にある」としながらも、「大半の参加者は物価上昇に対するリスクは概ね均衡が取れているとみている（most participants now see the risks to price growth as broadly balanced.）」とした。

求人数2年半ぶり低水準で賃金インフレ沈静

むしろ、米FRBの虚を突くような「ハト派」転換の背景に、轟き始めた米リセッションへの警報があることは言うまでもない。イーロドカーブから予見するNY連銀「景気後退確率」は既に70%に達し、経済指標から米実質GDPを予測する米アトランタ連銀「GDP Now」の10-12月期の成長率予想は12月7日現在、前期比年率1.2%と7-9月期（5.2%）から大幅に減速している。エバコアISI率いるエド・ハイマン会長は24年1-3月期-2.0%、4-6月期-2.0%の2期連続マイナス成長に伴う米リセッション陥落を予想して久しく、「新債券王」の異名を持つ米運用会社「ダブルライン・キャピタル」ジェフリー・ガンドラックCEOは13日、米CNBCインタビューで「来年のどこかで米10年債利回りは3%前半になる。4%を下回れば米景気に関して火災警報が鳴っているようなもの」と断じた。

1年余りで5%超への果敢な利上げで住宅ローン金利が上昇、10月中古住宅販売は379万戸と13年ぶり低水準に陥り22年1月からは4割も激減し、米GDPの7割を占める個人消費も減速し10月小売売上高は7ヶ月ぶりに前月比マイナスに転じた。CPI構成項目で粘着性の高い家賃は未だ高めの伸びが続くが、先行する民間家賃指標の中には前年比マイナスに転じる指標が散見され、失業率は3.7%と低水準ながら既に完全雇用にあって10月求人数が2年半ぶり低水準となり、利下げに転じて賃金インフレ再燃はないとFRBは判断したようだ。

米株式市場は「Merry Christmas」ならぬ「Merry Pivot」としてメルトアップ相場で歓迎したが、歴史の教訓はFed pivotが「弱気相場」の始まりであることに注意が要されよう。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(日)11月貿易収支  
20日(水)午前8時50分発表予定

(予想は、-9624億円) 参考となる11月上中旬分の貿易収支は5360億円程度の赤字で前年同時期との比較で赤字額は半減。昨年11月の貿易収支は赤字幅が2兆円を超えていたが、今年11月の赤字幅は大幅に縮小する見込み。



(米)12月CB消費者信頼感指数  
20日(水)日本時間21日午前0時発表予定

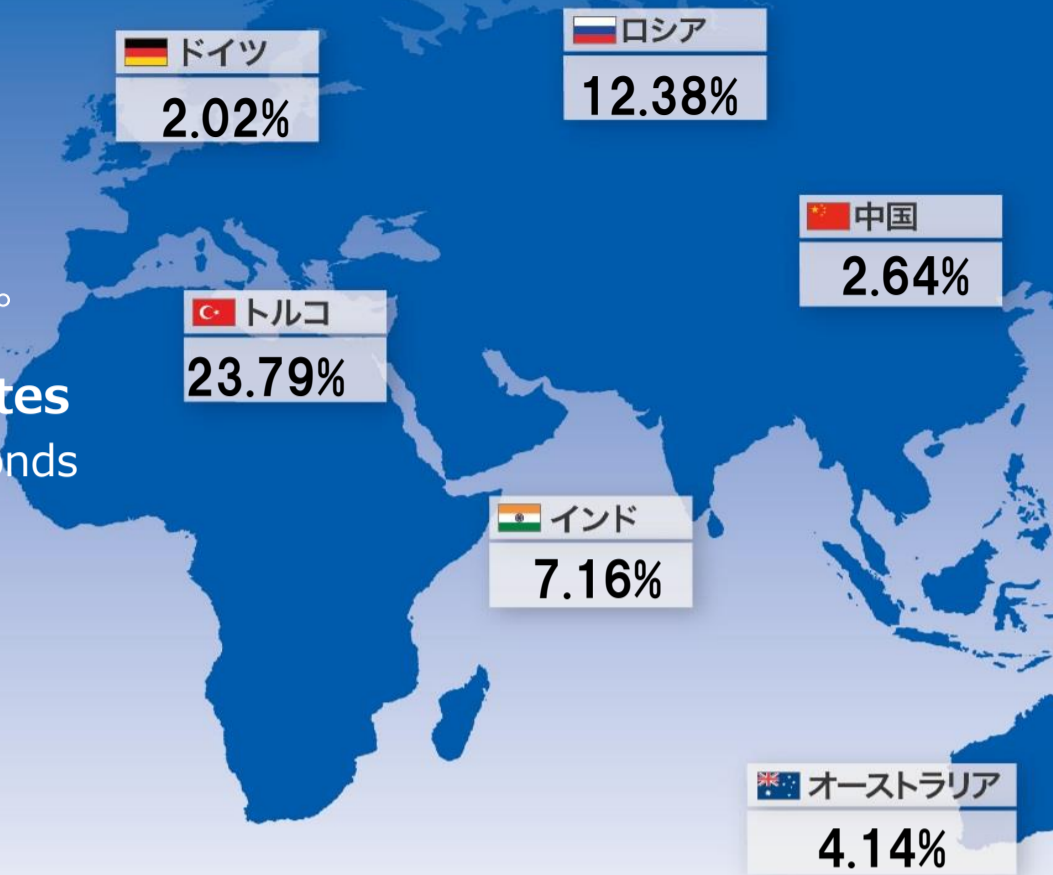
(予想は、103.3) 参考となる11月実績は10月改定値を上回った。12月については11月時点の期待指数は改善しており、大幅に悪化する可能性は低いものの、強気になれる材料は少ないため、11月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。



(米)11月コアPCE価格指数  
22日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.4%) 参考となる10月実績は前年比+3.5%にとどまった。需要が弱含みとなっていることを示唆しており、この状況は11月も変わらない見込み。ただ、サービス価格が上げ渋る状況ではないため、11月は10月実績に近い水準となる可能性がある。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 米天然ガス企業を買収 = 4050億円、過去最高額—東京ガス

2023年12月16日

東京ガスは16日、米テキサス州とルイジアナ州で天然ガスの開発・生産を手掛けるロッククリフ・エナジー社を買収することで合意したと発表した。グループ会社を通じ、29日にも同社の全株式を取得する。取得額は約27億ドル（約4050億円）で、東ガスの買収額では過去最高額となる。東ガスは、ロッククリフ・エナジー社が事業を行う地域で、すでに天然ガスの開発を行っている。今回の買収により作業効率が高まり、生産コストが抑えられるという。米国内向けの販売を想定している。東ガスの中尾孝海外事業推進部長は16日に記者会見し、「中期経営計画に沿って、利益をけん引する海外事業に投資する」と述べた。（C）時事通信社

### 来年の米インフレ率、2.1% = FRBの目標近くに—議会予算局

2023年12月16日

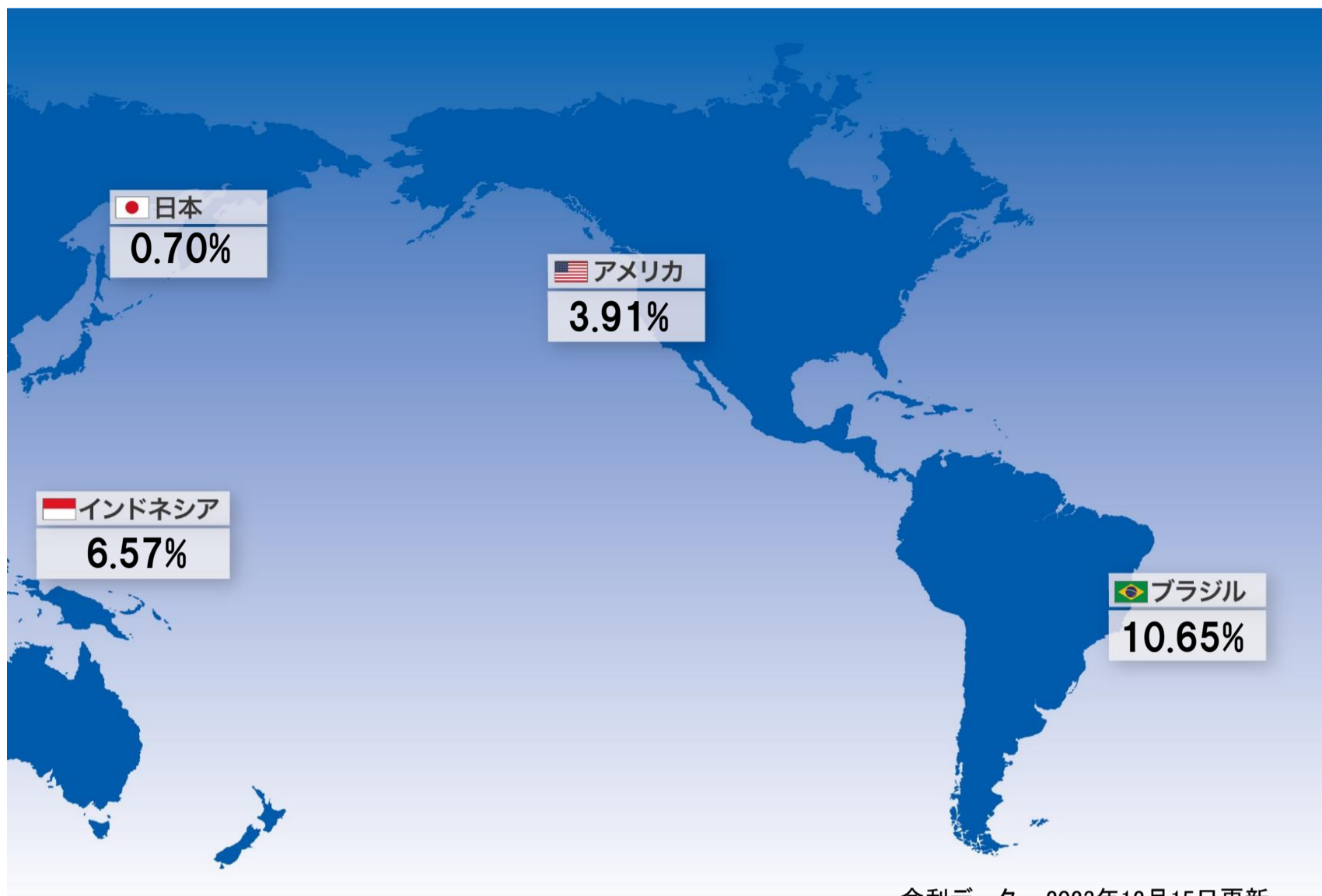
【ワシントン時事】米議会の超党派機関、議会予算局（CBO）が15日公表した経済見通しによると、2024年10～12月期の個人消費支出（PCE）物価指数は前年同期比2.1%上昇となる。23年の2.9%上昇から減速し、連邦準備制度理事会（FRB）の物価目標の2%に近づく公算だ。

過熱気味だった労働市場の落ち着きや、家賃の伸びの鈍化が、インフレ率低下をもたらす。25年についても、前年同期比2.2%上昇にとどまる。CBOは「インフレは今後2年、鈍化を続け、FRBの目標の2%に近づく」との見通しを示した。FRBはインフレ統計として、消費者物価指数（CPI）よりもPCE物価指数を重視する。実質GDP（国内総生産）については、24年10～12月期が前年同期比1.5%増と、個人消費の弱まりや設備投資縮小を反映し、23年（2.5%増）から減速すると見込む。ただ25年は2.2%増と、金利低下を追い風に盛り返すと予想した。（C）時事通信社

### NY連銀総裁：すぐの利下げ議論せず = 市場けん制か

2023年12月16日

【ニューヨーク時事】ニューヨーク連邦準備銀行のウィリアムズ総裁は15日、米CNBCテレビのインタビューに応じ、米連邦公開市場委員会（FOMC）で「すぐに利下げを行う議論はしていない」との認識を示した。連邦準備制度理事会（FRB）が掲げるインフレ2%目標の達成に集中していると説明。来年早期の利下げ期待が膨らむ市場をけん制する思惑があるとみられる。13日にはFRBのパウエル議長がFOMC終了後の記者会見で、利下げ開始時期について「視野に入り始めており、この日協議した」と表明した。一方、ウィリアムズ氏は15日のインタビューで、「FOMC



金利データ：2023年12月15日更新  
 ニュース提供：時事通信社

の議論は現在の金融政策が正しいかどうかであって、将来のある時点のことを推測することではない」と述べ、来年3月の利下げは時期尚早とした。足元のインフレを巡っては、和らぎつつあるとしながらも、経済はいまだに強いと指摘。その上で、インフレが再燃した場合、「一層の金融引き締め動く用意が必要だ」と強調した。直近の株高や長期金利低下については、「経済指標やあらゆる出来事に対する市場の反応は、通常よりも過剰だ」との見解を示した。FRBのハト派姿勢を受け、ニューヨーク株式市場では、優良株で構成するダウ工業株30種平均が13、14両日に史上最高値を更新した。(C) 時事通信社

## 欧州中銀、利下げ議論「まだ」=市場けん制、米FRBと温度差

2023年12月15日

【ロンドン時事】欧州中央銀行（ECB）は14日の定例理事会で、政策金利を現行水準で据え置くことを決めた。市場の関心は利下げに移っているが、ラガルド総裁は「議論はしていない」と一蹴。2024年の利下げ加速シナリオまで提示した米連邦準備制度理事会（FRB）との温度差が際立っている。「賃金や物価の上昇圧力は依然高いままだ」。ラガルド氏は理事会後の記者会見でこう述べた。その上で、インフレ率が短期的に再上昇する可能性があり、「警戒を緩め

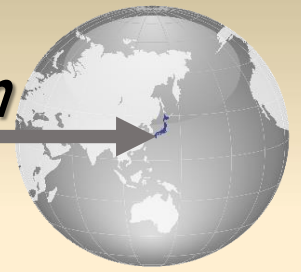
るべきではない」と強調した。最新のインフレ予測は25年が2.1%、26年は1.9%。25年までに2%とするECBの目標は、達成が若干厳しいとの認識も示した。一方、14日に政策金利の据え置きを発表した英イングランド銀行（中央銀行）のベイリー総裁も、ハント財務相への公開書簡で、「インフレ率を目標の2%に戻すため、十分な期間にわたって高水準の政策金利を維持する」と改めて表明。ECBと同様に早期利下げ観測をけん制した。市場ではこれまで、ECBは24年3月、イングランド銀は同年5月にも利下げを始めるとの見方が出ていたが、観測は後退した。INGのマクログローバル責任者、カールステン・ブレゼスキ氏は、ECBの声明から「インフレ率が高過ぎる状態が長く続く」との文言が削除された点に触れ、「少なくとも利上げの終わりが近づいていることは示唆された」と指摘した。

(C) 時事通信社

## 今年の石炭消費、過去最高=欧米減も中印増加—I E A見通し

2023年12月15日

【パリ時事】国際エネルギー機関（IEA）は15日、2023年の世界の石炭消費量が前年比1.4%増の85億4000万トンと、過去最高を更新する見通しだと明らかにした。(後略) (C) 時事通信社



## 大企業製造業DIは市場予想以上に改善

日本銀行が12月13日に発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、大企業製造業の業況判断指数（DI）は3pt改善して+12となった。3期連続での改善で、市場予想の+10も上回った。中小企業製造業は6pt改善の+1となり、4年9カ月ぶりにプラス圏に浮上した。

### 日経平均は反発、為替変動につられるも米株高などが下支え

反発。週初めに円高進行一服で節目の33000円台を回復するが、目先達成感から利益確定売りも広がった。米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げに言及し、再び円高が進行。急激な為替変動が嫌気され一時32500円台まで下げた。週末には米国株高が追い風となり、値がさハイテク株を中心に買い戻しの動きも。

### 日経平均、今週は神経質な展開か、日銀金融政策絡みの過度な円高進行を警戒

神経質な展開か。週前半は日本銀行の金融政策決定会合を見極めたいと膠着感の強い展開を想定。金融政策については現状維持が市場コンセンサスとなっており、マイナス金利解除実施時期などの言及に注目が集まりそうだ。金融政策正常化観測からの過度な円高進行に対して警戒感が高い。ただ、波乱なく日銀会合を通過できれば、年末ラリー入りで上昇する期待もある。

### 10年債利回りは反落、マイナス金利解除観測後退と米利下げ見通しで

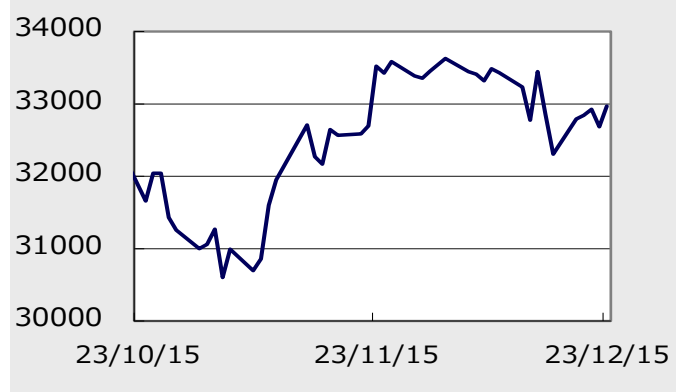
利回りは反落。新聞報道などで日本銀行によるマイナス金利政策の早期解除観測が後退した。そこへ米連邦公開市場委員会（FOMC）で2024年の利下げの可能性が示唆され、米長期金利低下に弾みがついた。これらの材料で日本国債利回りは急低下、週末に持ち高調整の売りが入ったが、週間で反落した。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、売り材料と買い材料が交錯へ

利回りはもみ合いか。12月18-19日の金融政策決定会合で日本銀行は現行の金融政策を維持してマイナス金利政策の解除を2024年の重要な検討課題に止めるとみられ、やや買い材料に。一方、米国では利下げ開始時期の見込みが2024年の前半から後半へ後ずれしていくとみられ、やや売り材料に。売り買いが交錯へ。

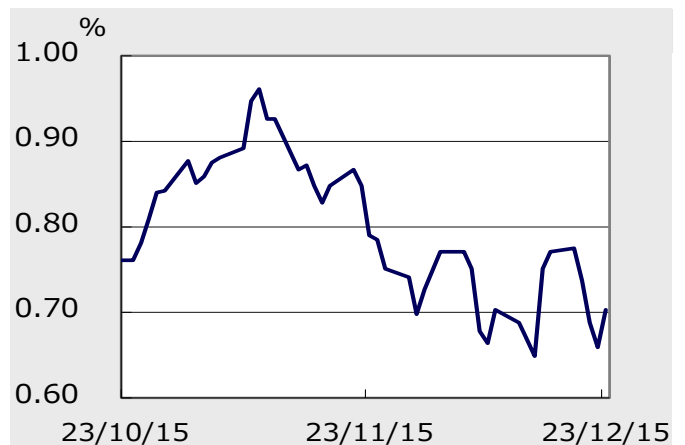
発表日	期間	指標名
12月 20日	11月	貿易収支
12月 22日	11月	消費者物価コア指数
12月 26日	11月	失業率
12月 26日	11月	有効求人倍率

### 日経平均株価



日経平均週末終値	32970.55 円
想定レンジ	32300 ~ 33500 円

### 10年債利回り

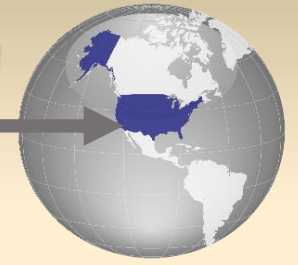


10年国債週末終値	0.70 %
想定レンジ	0.670 ~ 0.720 %



# 米国概況

U.S.A



## 小売売上高は市場予想を上回って増加に

米商務省が12月14日に発表した11月の小売売上高は前月比0.3%増の7056億9200万ドルとなり、2カ月ぶりに増加した。10月は7カ月ぶりの前年割れとなっていた。「リベンジ消費」による外食や、年末商戦で堅調だったオンライン通販がけん引し、市場予想の0.1%減を上回った。

### 米国株は上昇、FOMCは想定以上のハト派に

上昇。連邦公開市場委員会（FOMC）では、予想通り政策金利を3会合連続での据え置きを決定したほか、当局の予測で24年の0.75%の利下げが予想されていることが明らかになるなど、予想以上にハト派な内容となる。長期金利の一段の低下につながり大幅続伸。また、週後半発表の小売売上高を受けて、ソフトランディング期待も強まる展開となった。

### 米国株、今週は続伸を予想、新年度に向けた買いも先行へ

続伸を予想。季節的要因としての新年度に向けた買いや、来年の利下げを織り込む格好で、一段高となる公算。短期金融市場は来年の計1.5%程度の利下げをすでに織り込んでいる。インフレ鈍化基調維持とともに、労働市場の底堅さが支援し消費も依然堅調で、ソフトランディング期待も高まる。11月個人消費支出（PCE）コア価格指数もインフレ鈍化傾向をさらに確認させよう。

### 10年債利回りは低下、2024年に複数回の利下げを想定

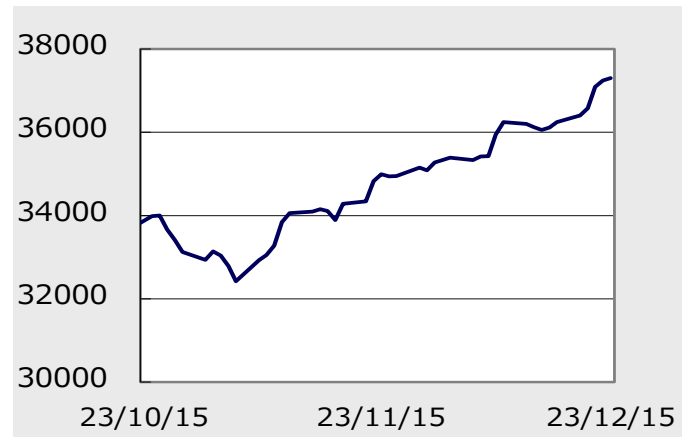
利回りは低下。12月12-13日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で、主要政策金利を据え置くことが全会一致で決定された。しかしながら、FOMC予測で2024年に複数回の利下げが想定されていることが判明し、下げ幅は市場の想定を上回っていたことから、債券利回りの全般的な低下につながった。

### 10年債、利回りは伸び悩みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。12月22日発表の11月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料になりそうだ。上昇率は10月実績を下回る可能性があるため、市場予想と一致しても2024年における複数回の利下げ観測は後退せず、米長期金利は3.90%近辺で伸び悩む可能性がある。

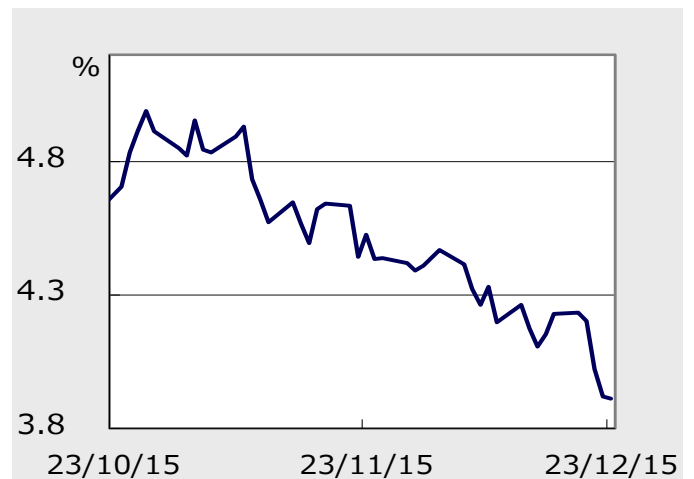
発表日	期間	指標名
12月 20日	10月	対米証券投資収支
12月 20日	3Q	経常収支
12月 20日	12月	消費者信頼感指数
12月 21日	前週	新規失業保険申請件数
12月 21日	3Q	国内総生産確定値
12月 21日	12月	フィテールイ連銀製造業景況指数
12月 21日	11月	景気先行指数
12月 22日	11月	新築住宅販売件数
12月 22日	11月	個人消費支出価格コア指数
12月 26日	10月	ケース・シラー米住宅価格指数

### NYダウ平均

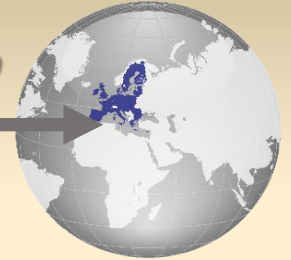


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>37305.16</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>37300 ~</b>	<b>38100</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>3.91</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3.75 ~</b>	<b>4.05</b>
		<b>%</b>



## ECBでは2会合連続での政策金利据え置きを決定

欧州中央銀行（ECB）は12月14日の理事会で、政策金利を2会合連続で据え置くと決定。急ピッチで進めてきた利上げの効果を見極めるのが適切と判断。公表した声明文では、インフレ率が「再び一時的に上昇する可能性が高い」との文言を盛り込み、粘り強く金融引き締めを続ける方針を改めて示す。

### ユーロ円は弱含み、米ドル安円高の相場展開の影響強まる

弱含み。日本銀行による金融緩和策継続の思惑で週初はユーロ買い・円売りが優勢となった。しかしながら、米国の早期利下げ観測が台頭し、リスク回避的な米ドル売り・円買いが活発となった。この影響でユーロ・円の取引でもリスク回避的なユーロ売り・円買いが拡大。対円レートは一時154円を下回った。

### ユーロ円、底堅い値動きか、ECBの早期利下げ観測は後退

底堅い値動きか。ユーロ圏のインフレ緩和が想定されているものの、欧州中央銀行による早期利下げ観測は後退し、ユーロ売りがさらに強まる状況ではないとみられる。一方、日本銀行は従来の金融緩和策を維持する公算が大きいいため、リスク選好的なユーロ買い・円売りが大幅に縮小する可能性は低いとみられる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは低下、米FOMCのハト派スタンス受け

利回りは低下。米連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げの議論が「視野に入ってきた」と表明され、予想以上にハト派的なスタンスが意識された。これを受けた米長期金利の低下で、ドイツ国債利回りも大きく低下の動きに。欧州中央銀行理事会では過度な利下げ観測がけん制されたが、利回り上昇は限られた。

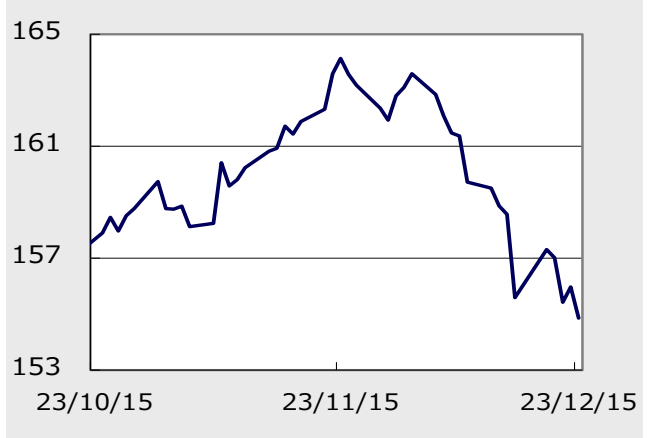
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、2%割れ水準では下げ一服感も

利回りは横ばいか。国債利回りの2%割れが視野に入る中で、いったんは下げ達成感が広がる可能性もあろう。欧州中央銀行（ECB）のタカ派姿勢はやや過剰とも受け止められるが、依然として市場では早期の利下げ転換を織り込んだ水準にあると考える。一段の利回り低下には追加の材料が必要になろう。

### 経済指標発表予定

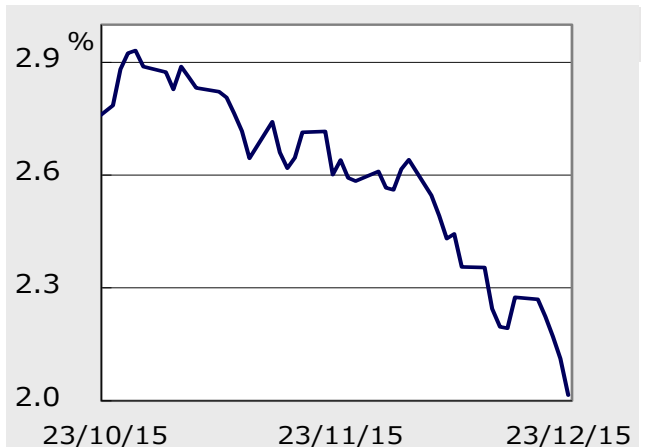
発表日	期間	指標名
12月 20日	10月	欧・経常収支
12月 20日	11月	英・消費者物価コア指数
12月 20日	11月	英・生産者物価産出指数
12月 22日	11月	英・小売売上高指数
12月 22日	3Q	英・国内総生産改定値

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	154.85 円
想定レンジ	153.00 ~ 157.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.02 %
想定レンジ	1.90 ~ 2.10 %



# ドル円 為替展望

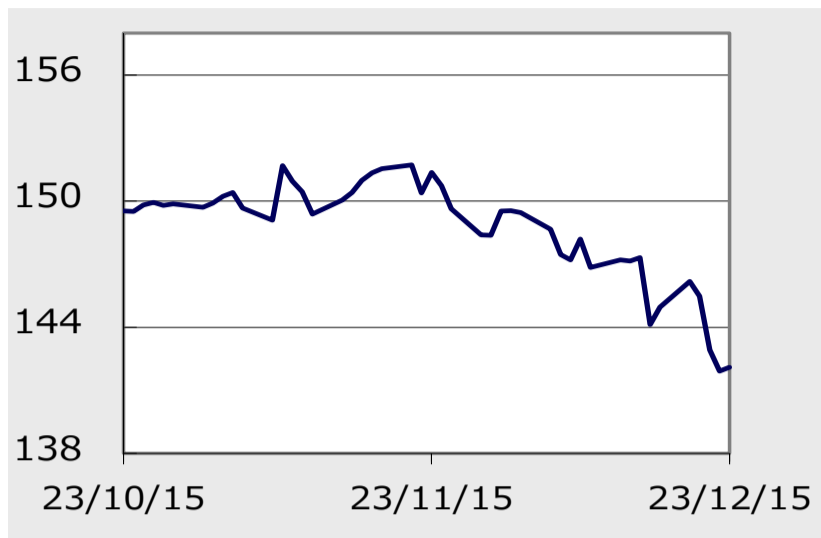
ドル/円 今週の想定レンジ

140.00 ~ 144.00 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会 (FRB) は12月12-13日開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利の据え置きを決定した。同時に公表した当局者による金利見通しは9月時点よりも低下し、今後の利下げに現実味が増している。パウエルFRB議長はこれまでの利上げ効果によりインフレは鎮静化に向かっていると認め、政策金利はピークとの認識を示した。

一方、日本銀行は12月18-19日開催の金融政策決定会合で現行の緩和政策を維持する公算。植田日銀総裁は先の国会質疑で「年末から来年にかけてチャレンジング」と答弁し、緩和政策の修正に向けた地ならしが市場の一部で期待されているようだ。ただし、市場が注目するマイナス金利の解除については来年1月以降となる可能性が高い。そのため、リスク選好的なドル買い・円売りが一段と縮小する可能性は低いとみられる。また、欧米長期金利の低下傾向で世界的な株高が見込まれ、短期的にリスク選好的な為替取引が拡大するとの見方が出ている。ユーロ、英ポンド、豪ドルなどに対する円売りが増えた場合、ドル・円の取引でもドル買い・円売りがやや強まる可能性は残されている。



ドル円週末終値 142.15 円

### 【米・11月コアPCE価格指数】(22日発表予定)

12月22日発表の米11月コアPCE価格指数は前年比+3.4%と、前回の+3.5%から小幅低下が予想されている。鈍化傾向が維持されればドル売りに振れやすい。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,035.70ドル

### 上昇。FOMC受けて切り返す動きに

上昇。雇用統計の上振れを受けて米国の早期利下げ観測が後退し、週初は売り先行では味待った。ただ、米連邦公開市場委員会 (FOMC) では連邦準備制度理事会 (FRB) の予想以上のハト派スタンスが示され、その後は米長期金利低下とともに切り返していく動きとなった。



NY  
原油先物

週末終値  
71.43ドル

### やや強含み、米国早期利下げ観測で押し目買いがやや優勢に

やや強含み。米国の11月消費者物価指数が概ね市場予想通りの内容で早期利下げ観測が和らぎ、週前半の相場は安くなった。しかし、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で2024年の利下げの可能性が示唆されると早期利下げ観測が戻るとともに米ドル安にも支援されて押し目買いが入り、相場は急反発、週間ではやや強含みに。



## 11月のPPIとCPI、そろってマイナス幅を拡大

11月の物価統計では、消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）がそろってマイナス幅を拡大した。なかでもCPIの下落率は2020年11月以来、3年ぶりの大きさとなっている。また、同月の輸入の伸びも大幅に鈍化。経済の先行き不透明感が依然として解消されていない状態だ。

**人民元は続落、米国の早期利下げ観測で円買い需要が全般的に強まる**

続落。週半ばの米連邦公開市場委員会（FOMC）結果発表を受けて米国の早期利下げ観測が強まると、円より金利の高い人民元を対円で売る動きが強まり、週間で続落した。中国の主要な11月経済指標は改善傾向だが、前年の落ち込みによる反動という面が大きく、中国経済の先行き不安を払拭できず、買い材料にならなかった。

**人民元今週は強含みか、日本と米国の材料で買い戻しが優勢に**

強含みか。日本銀行はマイナス金利政策解除を2024年の重要課題と位置づけ、性急な解除を追求しない姿勢を示唆するとみる。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の牽制で米国の2024年前半の利下げ観測は後退していくだろう。これら材料で円より金利の高い人民元を対円で買い戻す動きが優勢となり、強含みへ。

**上海総合指数は弱含み、大規模な財政出動期待が後退**

弱含み。2024年の大規模な財政出動に対する期待の後退が指数の足かせとなった。中国指導部が2024年の財政赤字目標の対国内総生産（GDP）で3%に決定し、2023年の改定値3.8%を下回る。また、経済の先行き不透明感がくすぶっていることも引き続き圧迫材料。一方、早期の米利下げ期待などが指数をサポートした。

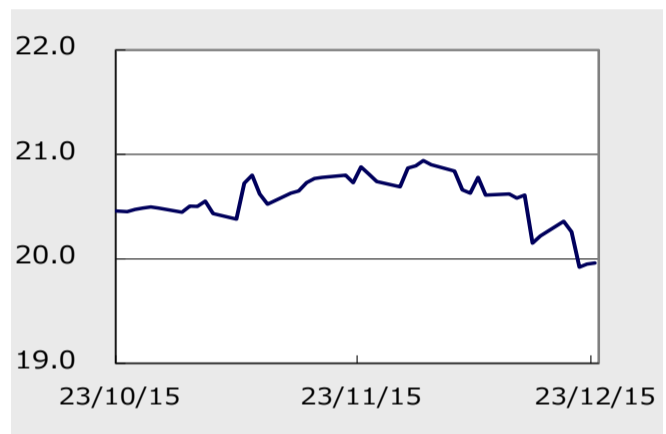
## 香港市場

**ハンセン市場は底堅いか、値ごろ感や外資の流出懸念の後退で**

底堅いか。ハンセン指数が約1年1カ月ぶりの安値水準で推移しており、値ごろ感から買い戻しが継続する可能性がある。また、来年の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させる見通しだ。ほかに、中国の景気対策への期待なども引き続き対象セクターの支援材料へ。一方、中国経済の先行き不透明感がくすぶっていることが引き続き指数の足かせとなる可能性がある。

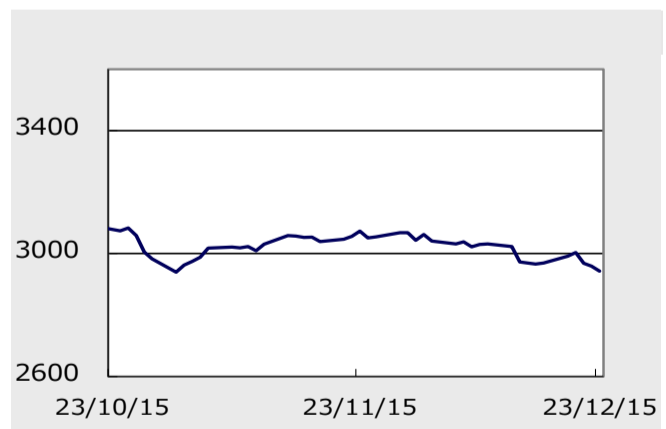
発表日	期間	指標名
12月 20日		ローンプライムレート(5年)
12月 20日		ローンプライムレート(1年)
12月 21日	11月	SWIFTグローバル元支払

人民元円

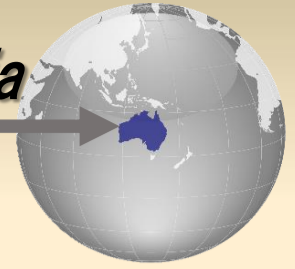


人民元円週末終値	19.97 円
想定レンジ	19.95 ~ 20.30 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2942.56 Pt
想定レンジ	2900 ~ 3000 Pt



## 11月の失業率は18か月ぶり高水準に上昇

豪統計局が12月14日に発表した11月の失業率は3.9%となり、前月から0.1pt上昇した。18カ月ぶりの高水準となり、市場予測の3.8%も上回った。就業者数は市場予想の1万500人増を大幅に上回る6万1500人増と伸びたが、失業率の上昇を抑制するには不十分だった。

### 豪ドル円はもみ合い、雇用者数増加で豪ドル売り縮小

もみ合い。日豪金利差縮小観測が後退し、週初は豪ドル買い・円売りが活発となった。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）を受けた利下げ観測の再燃によるドル安・円高の動きに一時連れ安ともなった。ただ、11月雇用者数の増加を受けて、豪ドル売り・円買いは縮小していった。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、日豪金利差縮小観測は後退

もみ合いか。12月18-19日開催の日本銀行金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決まる見込み。日豪金利差縮小観測は後退したが、19日に公表される豪準備銀行（中央銀行）の12月理事会議事要旨でインフレ緩和について新たな指摘が含まれていた場合、豪ドル買い・円売りはやや縮小する可能性がある。

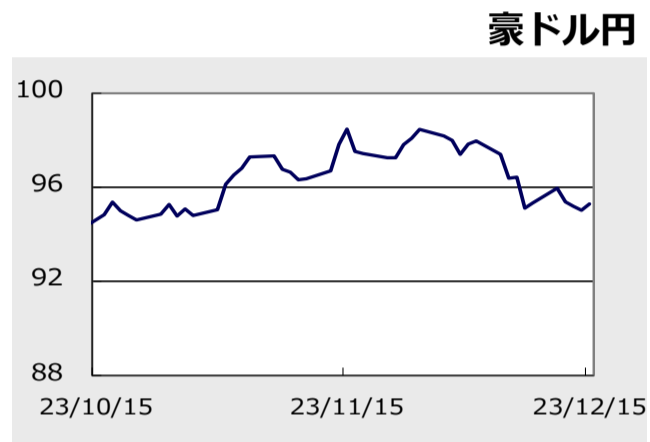
### 10年債利回りは続落、米国の早期利下げ観測が支援材料に

利回りは続落。12月12-13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で2024年に利下げの可能性が示唆された。これで米国の早期利下げ観測が急激に強まって米長期金利が急低下した。豪州でも2024年半ばまでの利下げ開始を織り込む動きとなって豪国債利回りは急低下し、週間で続落した。

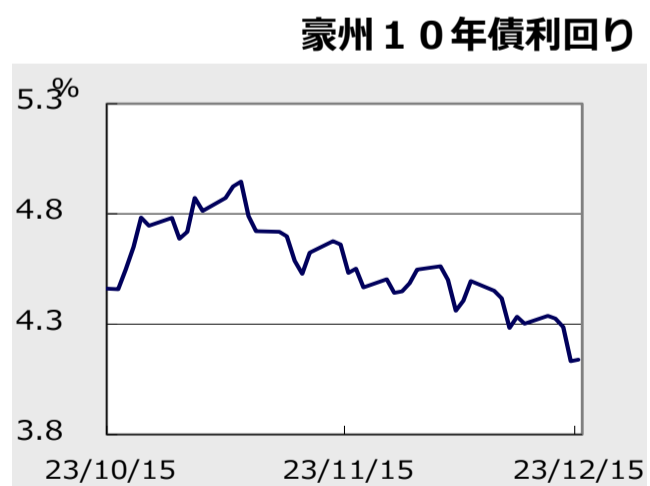
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米豪の早期利下げを織り込む動きが一服へ

利回りは横ばいか。今週は注目度の高い経済指標の発表が木曜日までの米国で乏しい。そうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が行き過ぎた早期利下げ観測を牽制し始めたことで米国の利下げ開始時期の見込みは2024年の前半から後半へ緩やかに後ずれして行き、豪州でも後ずれして行くとみられ、利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
特になし		



豪ドル円週末終値	95.28 円
想定レンジ	94.00 ~ 96.50 円



10年国債週末終値	4.14 %
想定レンジ	4.090 ~ 4.190 %



## 中央銀行は利下げを継続

ブラジル中央銀行は12月13日金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.5%引き下げ年11.75%にした。利下げは4会合続けてとなる。金融政策決定の重要な判断材料となるインフレ率は、11月の消費者物価指数上昇率が前年同月比4.68%になり10月の4.82%から鈍化していた。

### レアル円は続落、円高進行や利下げの実施で

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、利下げの実施も圧迫材料。ブラジル中央銀行は12月14日、政策金利であるセリック金利を市場予想通り年12.25%から11.75%に引き下げると決定した。一方、成長予想の上方修正や株式市場の上昇などが支援材料となった。

### レアル円、今週は弱含みか、円相場などに注目

弱含みか。早期の米利下げ観測の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。ほかに、弱い経済指標がレアルの足かせとなろう。一方、景気対策への期待などがサポート材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数反発、ボベスパ指数は過去最高値を更新

反発。ボベスパ指数は過去最高値を更新して引けた。利下げの実施が支援材料となった。政策金利であるセリック金利は市場予想通り年12.25%から11.75%に引き下げられた。また、来年の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、米株高や原油価格の下げ止まりなどがサポート材料となった。一方、中国経済の先行き不透明感などが指数の足かせとなった。

### ボベスパ指数、今週は弱含みか、過熱感などで

弱含みか。ボベスパ指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売りに押されやすい展開となろう。また、早期の米利下げ観測の後退なども足かせとなる見通しだ。ほかに、原油価格が不安定な値動きを示した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、海外市場が上昇した場合、ブラジル株にも買いが広がる可能性がある。

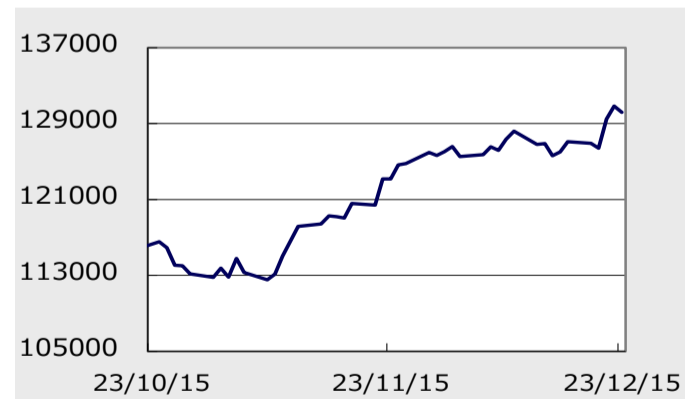
発表日	期間	指標名
12月 21日		中央銀行四半期インフレ報告書
12月 22日	12月	FGV消費者信頼感
12月 22日	11月	経常収支
12月 22日	11月	海外直接投資

### レアル円

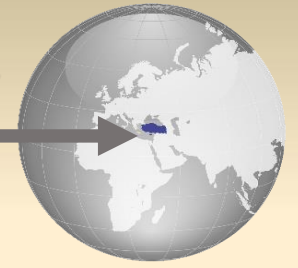


レアル円週末終値	28.79 円
想定レンジ	28.10 ~ 29.50 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	130197.10 Pt
想定レンジ	127200 ~ 133200 Pt



## 軟調推移、高インフレ持続でリラ買い縮小

軟調推移。高インフレの影響でトルコ経済の持続的な成長への期待は低下し、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。米国金利の先安観が強まり、リラ売り・米ドル買いは一服したが、米長期金利の低下を受けて米ドル売り・円買いが強まり、この影響でリラの対円レートは軟調地合いとなった。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、トルコ中銀は追加利上げの可能性

もみ合いか。トルコ中央銀行は12月21日に政策金利を発表する。市場参加者の多くは2.50ptの追加利上げが行われると予想しており、インフレ緩和への期待はやや高まる見込み。ただし、高金利は経済活動を圧迫するリスクもあるため、リスク選好的なリラ買い・円売りがただちに強まる可能性は低いとみられる。

### 10年債利回りは反落、米国金利の先安観強まる

利回りは反落。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性はあるものの、米国金利の先安観は強まり、米国市場への資金流出増加の懸念は緩和されたことが利回り低下につながった。中東情勢のすみやかな改善は期待できないものの、安全逃避的な債券売りは増えていないことも影響したようだ。

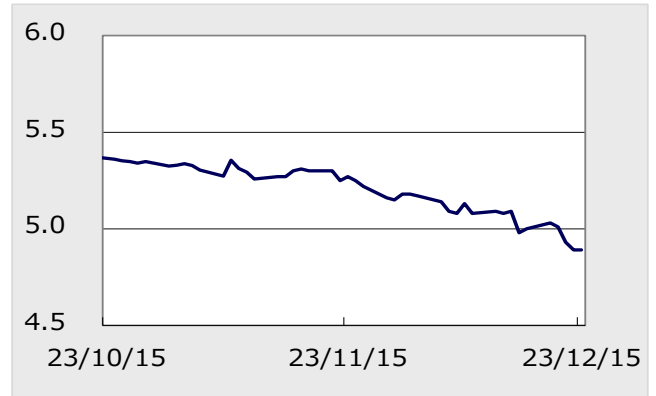
### 10年債利回りは強含みか、トルコ中央銀行は追加利上げ実施の公算

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は12月21日に政策金利を発表する。2.50ptの追加利上げが行われるとの見方が多いようだ。米国金利の先高観は後退したが、トルコのインフレ見通しが下方修正される保証はないため、利上げ実施後にトルコ国債の利回りは底堅い動きを見せる可能性がある。

### 250個人・団体に追加制裁=ロシアの兵器・部品調達関与一米

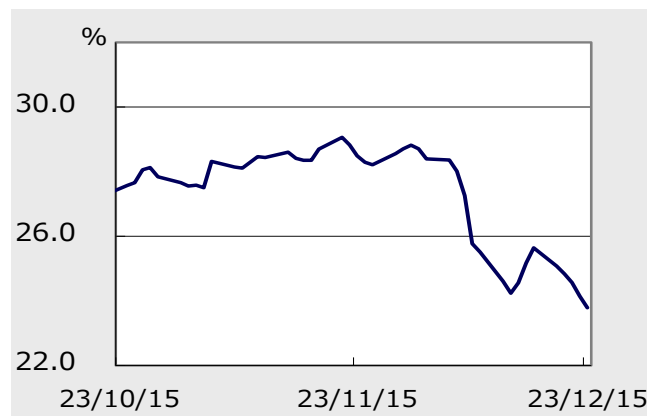
【ワシントン時事】米政府は12日、ウクライナ侵攻を続けるロシアの兵器や半導体、電子部品の調達に関与したとして、250を超える個人・団体を制裁対象に指定したと発表した。中国拠点の軍事関連企業や韓国人が含まれており、米国内の資産が凍結される。イエレン米財務長官は声明で、今回の措置が「軍需産業の基盤を増強、維持するために必要な部品をロシアに提供する第三国の業者やネットワークへの締め付けを強めるものだ」と強調した。財務省は制裁対象に、中国やトルコ、アラブ首長国連邦(UAE)、スイスなどに拠点を置く150超の個人や企業を指定。いずれも航空機や無人機、電子・通信機器の部品などをロシア企業に輸出した。韓国国籍の男(61)は米政府の制裁が科せられているロシア企業の代理人として、半導体製造に関わる技術や装置の調達に関与していたという。国務省も100超の個人・団体への制裁を発表し、北朝鮮からロシアへの武器輸送に関与したキプロス拠点の海運会社と同社所有のロシア船籍の船舶を対象に指定した。ブリンケン国務長官は「ロシアの戦争を支援する者の責任を追及し続ける」と説明した。(C)時事通信

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.90 円
想定レンジ	4.85 ~ 4.95 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	23.79 %
想定レンジ	23.00 ~ 24.50 %



# ロシア概況

# Russia



## 弱含み、円高進行などが圧迫材料

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。一方、ルーブルの下値は限定的。利上げの実施がルーブルの支援材料となった。また、プラス成長観測も好感された。2023年の成長率は前年のマイナス2.1%からプラス3.5%に回復すると予測されている。

### ルーブル円、今週は上値の重い展開か、早期の米利下げ期待が後退

上値の重い展開か。早期の米利下げ観測の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。一方、利上げの実施が引き続きルーブルの支援材料となろう。また、景気の回復期待などもサポート材料となる見通しだ。

## MOEXロシア指数、続落、利上げの実施が圧迫材料

続落。利上げの実施が圧迫材料となった。ロシア中央銀行は12月15日、政策金利を市場予想通り年15.0%から16.0%に引き上げると決定。また、大手銀行の業績悪化なども同セクターの売り手掛かりとなった。一方、プラス成長観測が好感された。プーチン大統領はこのほど、2023年の成長率が昨年のマイナス2.1%からプラス3.5%に回復すると発言した。

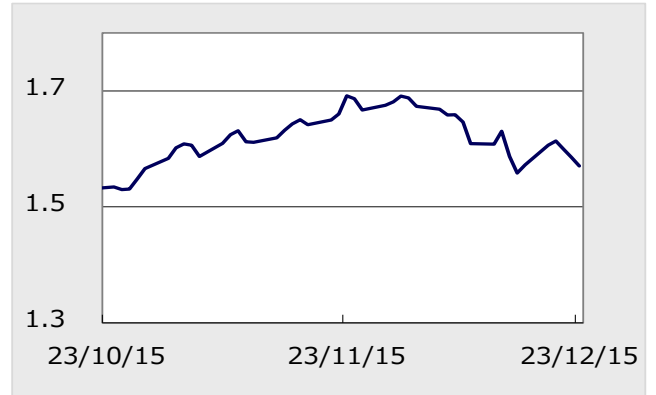
### MOEXロシア指数、弱含みか、早期の米利下げ観測が後退

弱含みか。早期の米利下げ観測の後退が外資の流出懸念をやや強めよう。また、利上げの実施なども引き続き圧迫材料へ。ほかに、原油価格が下落に転じた場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。一方、プラス成長観測が引き続き好感されよう。また、中国政府の景気支援スタンスなども対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。

## ロシア中銀、1.0%追加利上げ=政策金利16.0%—5会合連続

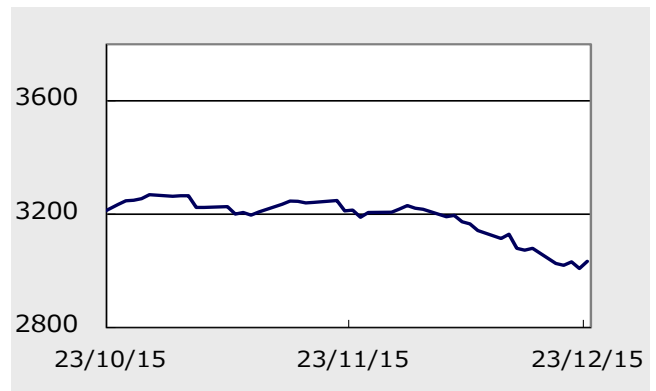
【ロンドン時事】ロシア連邦中央銀行は15日、金融政策決定会合を開き、政策金利を1.0%引き上げ、年16.0%にすると発表した。利上げは約1年半ぶりに実施した7月会合以来、臨時会合を含め5会合連続。金融引き締め状況を長期間維持することで、2024年末までに物価目標の4%に戻し、4%近くでの安定を目指す。ロイター通信が取りまとめた市場予想は16.0%への引き上げで、予想通りとなった。ロシア中銀は声明で、「インフレ圧力は依然として高い」と指摘。特に製造業で深刻な労働者不足が続いているほか、賃金上昇などを受けた内需の拡大が供給拡大能力を上回ることで、インフレ圧力は強まると懸念した。11月の消費者物価指数は前年同月比7.5%上昇と、鈍化が続いている。同行の年間インフレ率予測では、24年に4.0~4.5%に低下し、その後4.0%に安定する。経済情勢を巡っては、内需の拡大により「予想より早いペースで経済活動が増加している」と分析。23年の国内総生産(GDP)成長率は10月時点の予想を上回り、3%を超えると予測した。(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.57 円
想定レンジ	1.52 ~ 1.62 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3033.89 Pt
想定レンジ	2950 ~ 3110 Pt



# インド概況

India



## 23年のインド成長予想、6.7%に上方修正=AEB

アジア開発銀行（ADB）は最新レポートで、2023年のインドの成長予想をこれまでの6.3%から6.7%に引き上げた。ADBは、インドの製造業や工業部門が堅調に伸びている上、農業部門も予想以上に拡大していると指摘した。また、10月の鉱工業生産も予想以上に伸びており、景気回復は本格化しているもようだ。

### インドルピー円は軟調推移、米ドル安円高進行の影響を受ける

軟調推移。米国金利の先安観が強まり、米ドル安円高が急速に進行したため、インドルピーの対円レートは下落した。持続的な経済成長への期待で国内株式は強い動きを見せており、一部でルピー買い・米ドル売りの取引もやや活発となったが、米ドル売り・円買いの勢いが勝る展開となった。

### インドルピー円、今週は強含みか、国内経済の持続的成長への期待残る

強含みか。インド準備銀行（中央銀行）が2023-24年度の成長率見通しを7.00%に引き上げたことが改めて意識されそうだ。インフレ抑制の見通しも強まり、米国金利の先安観は台頭していることから、インドなどの新興諸国の持続的な経済成長を期待してルピー相場は底堅い動きを見せる可能性がある。

### SENSEX指数続伸、SENSEX指数が過去最高値を更新

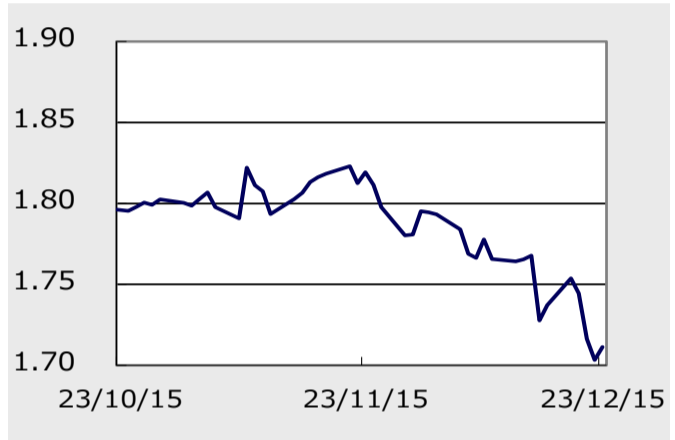
続伸。SENSEX指数は過去最高値を更新して引けた。経済指標の上振れが好感された。10月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は11.7%となり、前月の6.2%（改定値）と予想の10.5%を上回った。また、来年の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、外国人投資家の買い越しが指数をサポートした。

### SENSEX指数、今週は強含みか、成長予想の上方修正などで

強含みか。成長予想の上方修正が支援材料となろう。2023年の成長予想は6.3%から6.7%に引き上げられた。また、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。一方、国内の利下げ期待の後退が引き続き嫌気されよう。また、SENSEX指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。

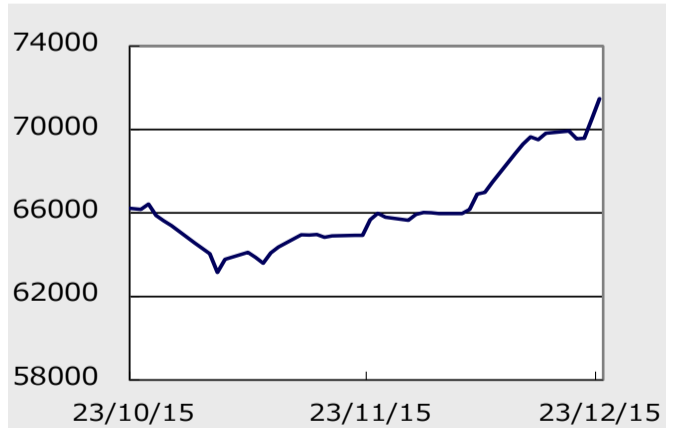
発表日	期間	指標名
特になし		

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.714 円
想定レンジ	1.695 ~ 1.730 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	71483.75 Pt
想定レンジ	70240 ~ 73440 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## NISA投資対象となり得る高配当利回りの大型株

### ■ 2024年の株式市場を見据える局面に

2023年の株式市場もあと2週間を残すのみとなってきた。2024年の株式市場に対する期待が高まる局面だが、来年には新NISAがスタートすることで、高配当利回り銘柄への関心は高まりやすくなるとみられる。とりわけ、3月末には配当権利取りを迎えることで、NISAによる高配当利回り銘柄への組み入れの動きなどは早い段階で表面化してこよう。長期投資としての位置づけが高いNISAではリスクの小さい大型株が選好されやすいとみられ、高配当利回りの大型株に注目したいところだ。なお、「損出し」売りへの警戒は残るため、年間の低パフォーマンス銘柄は除外している。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②予想配当利回りが4.5%以上、③時価総額が2000億円以上、④年初来の株価騰落率がプラス。

### ■ 高配当利回りの大型株

コード	銘柄	市場	12/15株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1662	石油資源開発	プライム	5,120.0	2,926.3	4.88	33.16	833.06
4208	UBE	プライム	2,206.5	2,343.3	4.53	13.85	221.51
5021	コスモエネルギーHD	プライム	5,484.0	4,648.8	5.47	57.13	892.69
5334	日本特殊陶業	プライム	3,319.0	6,776.6	4.82	36.08	400.65
5401	日本製鉄	プライム	3,274.0	31,113.5	4.58	42.84	456.00
5406	神戸製鋼所	プライム	1,677.0	6,646.7	5.37	161.21	303.83
5411	JFEHD	プライム	2,139.0	13,142.8	4.68	39.26	311.17
7202	いすゞ自動車	プライム	1,823.5	14,176.7	4.72	17.87	212.85
7762	シチズン時計	プライム	814.0	2,002.4	4.91	37.27	81.19
8304	あおぞら銀行	プライム	3,079.0	3,642.1	5.00	18.65	205.44
9076	セイノーHD	プライム	2,058.0	4,274.1	4.62	75.60	92.55
9104	商船三井	プライム	4,196.0	15,190.0	4.53	27.54	607.88
9434	ソフトバンク	プライム	1,748.0	83,679.3	4.92	17.47	88.95

(注) 株価乖離率は年初来

出所: フィスコアプリより作成



# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：ビッグプロジェクト進行中のアミューズメント施設関連

### ■人流回復やインバウンドも追い風に

マーケットの注目が高まる期待のあるテーマとして、アミューズメント施設関連を取り上げたい。

東京ディズニーリゾートやユニバーサルスタジオジャパン（USJ）に代表される大規模テーマパークに続き、沖縄県北部に新たなテーマパーク建設計画が発表された。11月にはテーマパークプロジェクトの名称が「JUNGLIA（ジャングリア）」に決定し、恐竜が登場する体感型アトラクションなどの設置が見込まれている。また、横浜市の旧・上瀬谷通信施設地区では次世代型テーマパークが計画であるほか、東京都中央区の築地市場跡地の再開発事業ではスタジアム建設やエンターテインメント施設などが候補に挙がり、来年3月頃に事業者が決まる予定となっている。

コロナ禍明けの人流回復やインバウンド需要回復を追い風に、大規模アミューズメント施設やショッピングセンターに設置されるゲームセンターなどもリニューアルされ始めている。ニュースのインパクトが大きく、株価への影響が出やすいこともアミューズメント施設関連テーマの特徴のひとつといえよう。

### ■主な「アミューズメント施設」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/15 終値 (円)	概要
2353	日本駐車場開発	プライム	195	子会社通じ「那須ハイランドパーク」などを運営。
3244	サムティ	プライム	2327	大自然の冒険テーマパーク「ネスタリゾート神戸」を所有。
4343	イオンファンタジー	プライム	2451	ショッピングセンター内アミューズメント施設の大手。
4661	オリエンタルランド	プライム	5270	2024年春に東京ディズニーシーにて新テーマポートが開業予定。
4680	ラウンドワン	プライム	558	ボーリングを核としたアミューズメント施設を全国展開。
6238	フリーー	プライム	1421	プリントシール機大手。アミューズメント専用景品の企画・開発・販売なども。
6357	三精テクノロジーズ	スタンダード	1112	遊園地向け遊戯機械大手で舞台装置でも高実績。
7267	本田技研工業	プライム	1424	「モビリティリゾートもてぎ」「鈴木サーキット」を運営。
7832	バンダイナムコホールディングス	プライム	2725.5	「VS PARK」「ナンジャタウン」やゲームセンターを運営。
7974	任天堂	プライム	6778	USJで「スーパー・ニンテンドー・ワールド」を展開。
8136	サンリオ	プライム	5254	サンリオピューロランドは多摩市、小田急、京王と連携。
9001	東武鉄道	プライム	3793	東武動物公園、東武ワールドクスウェアを運営。
9010	富士急行	プライム	4220	「富士急ハイランド」のほか、十国峠ケーブルカーを運営。
9041	近鉄グループホールディングス	プライム	4395	「志摩スペイン村」「生駒山上遊園地」「海遊館」などを運営。
9045	京阪ホールディングス	プライム	3776	「ひらかたパーク」「京都タワー」「琵琶湖遊覧船」を運営。
9166	GENDA	グロース	2796	「GiGO」ブランドでアミューズメント施設を運営。
9672	東京都競馬	プライム	4350	ウォーターパーク中心の「東京サマーランド」を所有。
9675	常磐興産	スタンダード	1227	「スパリゾートハワイアンズ」は温浴レジャーのパイオニア。
9697	カブコン	プライム	4618	アミューズメント施設「ブラサカブコン」などを運営。
9722	藤田観光	プライム	4520	「箱根小涌園ユネッサン」「下田海中水族館」を運営。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## MIXI 〈2121〉 プライム

### MBO候補銘柄として人気化の可能性も

#### ■「モンスターストライク」以降人気作品が生まれず

スマホゲーム「モンスターストライク」が稼ぎ頭。ただし同ゲームは2013年からサービスが供与されており、以降これに匹敵する人気作品は生まれておらず、16年3月期に売上高2087.99億円、営業利益950.33億円を記録して以降、最高益更新は実現されていない。

#### ■予想配当利回りは約4.7%

11月以降大正製薬ホールディングス<4581>やベネッセホールディングス<9783>など知名度が高い大手企業のMBO（経営陣が参加する買収）が相次ぎ、投資家のMBO候補探しへの関心は高まっている。MBOが実施されやすい企業の傾向としては、近年の業績および株価推移が冴えない／オーナーの持株比率が高い／PBRなどの株価指標が高くない、などがあげられる。同社はこれらの条件に該当し、一部市場関係者の間ではMBO候補の銘柄として注目を集めている。20年3月期以降、年間配当は1株当たり110円が続いており、足元株価の予想配当利回りは約4.7%と高水準である。

#### ★リスク要因

スマホゲーム利用者の減少など。

売買単位	100 株
12/15終値	2343 円
業種	サービス業

#### ■テクニカル分析



2121：日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが現れる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	112,171	-22.1%	17,147	16,915	-58.9%	10,760	142.80
2021/3連	119,319	6.4%	22,928	23,019	36.1%	15,692	208.24
2022/3連	122,030	2.3%	17,808	17,626	-23.4%	10,262	139.85
2023/3連	146,867	20.4%	24,820	18,250	3.5%	5,161	70.87
2024/3連予	138,000	-6.0%	12,000	11,000	-39.7%	7,500	102.78

# 日本株 注目銘柄2

## Appier Group 〈4180〉 プライム

### 台湾発のAI関連企業、利益拡大ステージの可能性も

#### ■ AI技術で事業成長を支援

人工知能（AI）技術により事業成長を支援するSaaS企業。スタンフォード大学のAI研究室で修士号を取得し、ハーバード大学で人工知能AIの博士号を取得したチハン・ユー氏（現最高経営責任者、CEO）が他2名の共同創業者と2012年に台湾に設立した。プロダクトは、高いLTV（顧客生涯価値）ユーザーを予測・獲得する「CrossX」、24時間体制で広告の自動運用を行う「AIXPERT」、消費者心理を予測し購入を決断させる「AIDEAL」などがある。地域別売上高は、日本・韓国含む北東アジア向けが63%、台湾・香港・中国向けが16%、米国とEMEA（欧州・中東・アフリカ）向けが20%など（23年12月期第3四半期）。

#### ■ 先行投資期から利益拡大ステージ入りか

第3四半期（累計）の営業利益（IFRS）は3.62億円（前年同期は0.87億円の損失）から黒字転換した。米国・EMEA市場での好調、北東アジア市場での既存顧客の継続的な拡大、デジタルコンテンツの持続的な成長などにより、売上収益は前年同期比37.6%増と拡大している。営業利益の通期計画は7.04億円（前期は0.50億円）。先行投資期から利益拡大ステージに入った可能性もありそうだ。株価はもみ合いだが業績は好調だ。

#### ★リスク要因

AI技術者の獲得競争激化など。

売買単位	100 株
12/15終値	1627 円
業種	情報・通信

#### ■ テクニカル分析



4180：日足

200日線上抜けからの本格上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	7,220	14.8%	-2,361	-2,253	-	-2,350	-
2020/12連I	8,970	24.2%	-1,578	-1,557	-	-1,454	-
2021/12連I	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-
2022/12連I	19,427	53.4%	50	111	-	21	0.21
2023/12連I予	26,195	34.8%	704	840	656.8%	771	7.57

# 日本株 注目銘柄3

## 東海旅客鉄道〈9022〉プライム

### 運輸業が足元で好調に推移、「水素エンジン」列車の開発に注目

#### ■ 上期営業利益は前年同期比81.5%増

10月30日に24年3月期中間決算を発表。上期の営業利益は前年同期比81.5%増の3120.92億円へ急拡大した。上期の運輸収入は業績予想を516億円上回ったほか、上期インバウンド収入は約380億円（19年3月期比165%）と大幅に回復。また、決算発表と同時に業績予想を上方修正し、通期の営業利益は従来予想の4300億円から5020億円へ増額した。運輸業が足元で好調に推移する中、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」のラグジュアリーゾーンの大規模リニューアルを完了するなど流通業の収益力強化も図った。

#### ■ 旅行需要は回復

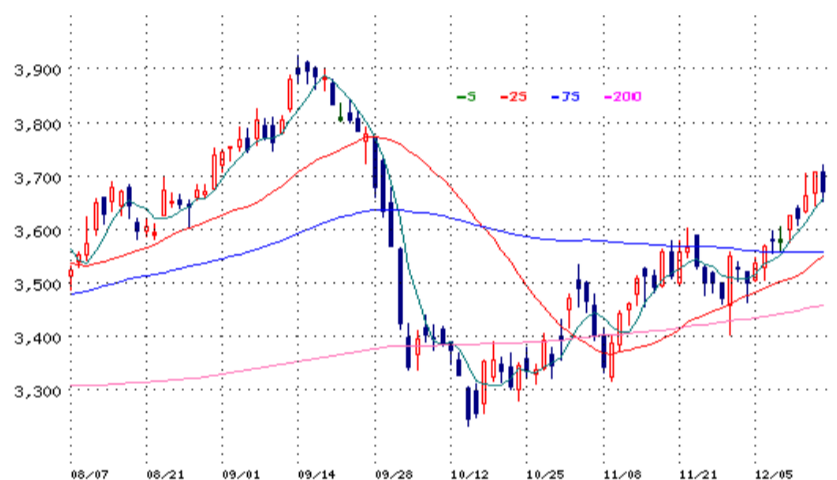
中間決算発表以降、株価は右肩上がり推移しており25日移動平均線は75日線に接近している。年末年始期間の新幹線・在来線特急の指定席予約数は前年比55%増の179万席で、コロナ禍前の19年3月期比116%となり旅行需要回復がうかがえる。そのほか、同社は「水素エンジン」列車の開発を目指しており、25年3月期以降に水素エンジンを活用した模擬走行試験を実施する予定。直近PBRが1倍を下回っている。

#### ★ リスク要因

個人消費の減退、世界的な経済悪化など。

売買単位	100 株
12/15終値	3671 円
業種	陸運業

#### ■ テクニカル分析



9022 : 日足

25日線が75日線に接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,844,647	-1.8%	656,163	574,282	-9.2%	397,881	2,027.86
2021/3連	823,517	-55.4%	-184,751	-262,064	-	-201,554	-
2022/3連	935,139	13.6%	1,708	-67,299	-	-51,928	-
2023/3連	1,400,285	49.7%	374,503	307,485	-	219,417	1,114.93
2024/3連予	1,627,000	16.2%	502,000	433,000	40.8%	308,000	313.01

# 日本株 注目銘柄4

## アドバンテスト〈6857〉プライム

### 来期以降の成長回復を織り込みに行く

#### ■高性能な半導体に向けたテスト需要がけん引

国際半導体製造装置材料協会（SEMI）が12月11日（日本時間12日）に発表した世界半導体製造装置の市場予測によると、2024年には成長を回復し、25年には過去最高を更新すると予測している。AIの進化による半導体需要が高まるなか、同社においては高性能な半導体に向けたテスト需要がけん引すると考えられ、来期以降の成長回復を織り込みに行く相場展開が期待される。

#### ■SOXが2年ぶりに最高値を更新

10月31日に発表した24年3月期通期業績予想の下方修正が嫌気され、11月1日には3500円まで急落したが、その後はリバウンド基調を継続している。米国では2024年の利下げ観測が強まり、米フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）が2年ぶりに最高値を更新。足もとでリバウンド機運が高まってきた。直近の戻り高値を突破し、8月の高値水準まで回復してきたことで、7月18日の最高値5593.8円（分割考慮）が射程に入ってきた。

#### ★リスク要因

半導体需要回復の遅れ。

売買単位	100 株
12/15終値	4845 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6857：日足

200日線を支持線に75日、25日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	275,894	-2.3%	58,708	58,574	-11.5%	53,532	270.12
2021/3連I	312,789	13.4%	70,726	69,618	18.9%	69,787	353.87
2022/3連I	416,901	33.3%	114,734	116,343	67.1%	87,301	449.56
2023/3連I	560,191	34.4%	167,687	171,270	47.2%	130,400	697.41
2024/3連I予	470,000	-16.1%	80,000	78,500	-54.2%	60,000	-

# 日本株 注目銘柄5

## 西武ホールディングス〈9024〉プライム

### 客室稼働率の上昇余地などから来期も業績拡大が期待される

#### ■客室稼働率は回復傾向が続いている

西武鉄道とプリンスホテルが軸。24年3月期上期の営業収益は前年同期比12.4%増の2388.82億円、営業利益は同137.2%増の318.18億円となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなうホテル宿泊客、宴会需要の増加などが業績をけん引した。客室稼働率は4-6月63.4%、7-9月68.7%、10月73.1%と上昇が続いているものの、コロナ禍前20年3月期の水準にはまだ達しておらず、来期にかけても業績の伸びしろは大きい。

#### ■巨大な土地含み益

品川プリンスホテル、ザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、東京プリンスホテルが立地する同社所有土地の帳簿価格は約2000億円であるが、上記ホテルの敷地面積は約18万平方メートルあり、時価ベースではこれらの土地の価値は5000億円程度になると思われる。これら土地の含み益を考慮した1株当たり純資産は2300円を超える水準になると思われる。

#### ★リスク要因

訪日客数増加の一服など。

売買単位	100 株
12/15終値	1942 円
業種	陸運業

#### ■テクニカル分析



9024 : 日足

中長期の株価トレンドを示す25日、75日、200日線は上昇傾向を示す

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	554,590	-2.0%	56,823	48,770	-25.4%	4,670	15.18
2021/3連	337,061	-39.2%	-51,587	-58,785	-	-72,301	-
2022/3連	396,856	17.7%	-13,216	-17,440	-	10,623	35.39
2023/3連	428,487	8.0%	22,155	20,133	-	56,753	188.70
2024/3連予	463,000	8.1%	41,000	35,000	73.8%	34,000	112.94

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
12月20日	水	08:50	貿易収支(11月)	-9624億円	-6610億円	
		08:50	輸出(11月)	0.8%	1.6%	
		08:50	輸入(11月)	-9.6%	-12.5%	
		08:50	資金循環統計速報(7-9月、日本銀行)			
		13:00	首都圏新築分譲マンション(11月)		-46.3%	
		16:15	訪日外客数(11月)		251万6500人	
			ロココが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1128円)			
			ナイルが東証グロースに新規上場(公開価格:1680円)			
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.45%	3.45%	
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	4.2%	4.2%	
		16:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(11月)		14.6%	
		16:00	英・消費者物価コア指数(11月)		5.7%	
		16:00	英・生産者物価産出指数(11月)		-0.6%	
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(10月)		312億ユーロ	
		22:30	米・経常収支(7-9月)	-1965億ドル	-2121億ドル	
		24:00	米・中古住宅販売件数(11月)	378万件	379万件	
		24:00	米・消費者信頼感指数(12月)	103.3	102.0	
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)		-16.9	
				米・20年債入札		
		12月21日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)	
	マーソが東証グロースに新規上場(公開価格:2260円)					
10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(11月)				3.6%	
20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表					
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			42.50%	40.00%	
22:30	加・小売売上高(10月)			0.8%	0.6%	
22:30	米・GDP確定値(7-9月)			5.2%	5.2%	
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				20.2万件	
22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(12月)			-3.0	-5.9	
24:00	米・景気先行指数(11月)			-0.4%	-0.8%	
				米・5年インフレ連動債入札		
12月22日	金			08:30	日・消費者物価コア指数(11月)	3.8%
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(10月30・31日分)			
			早稲田学習研究会が東証スタンダードに新規上場(公開価格:970円)			
			ヒューマンテクノロジーズが東証グロースに新規上場(公開価格:1224円)			
		16:00	英・小売売上高指数(11月)		-0.3%	
		16:00	英・GDP改定値(7-9月)		0.6%	
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(12月)		93	
		20:30	ブ・経常収支(11月)		-2.3億ドル	
		20:30	ブ・海外直接投資(11月)		33.06億ドル	
		22:30	米・耐久財受注(11月)	2.6%	-5.4%	
		22:30	米・個人所得(11月)	0.4%	0.2%	
		22:30	米・個人消費支出(11月)	0.2%	0.2%	
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(11月)	3.4%	3.5%	
		24:00	米・新築住宅販売件数(11月)	68.5万戸	67.9万戸	
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(12月)	69.4	69.4	
				英・株式市場は短縮取引(クリスマス)		
		12月25日	月		主要海外市場はクリスマスで休場	
14:00	景気一致指数改定値(10月)					
14:00	景気先行指数改定値(10月)					
12月26日	火	08:30	失業率(11月)		2.5%	
		08:30	有効求人倍率(11月)		1.30	
		08:50	企業向けサービス価格指数(11月)		2.3%	
		23:00	米・住宅価格指数(10月)		0.6%	
		23:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(10月)		3.9%	

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350